



## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社 ナナオ  
 コード番号 6737  
 (URL <http://www.eizo-nanao.com>)  
 代表者 代表取締役社長 実盛 祥隆  
 問合せ先責任者 総務部長 出南 一彦  
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 9 日  
 配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 23 日  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 石川県

TEL (076) 275 - 4121  
 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 22 日

### 1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 3 月期	88,642 (0.7)	10,088 (8.2)	10,036 (10.2)
16 年 3 月期	88,036 (21.0)	10,989 (109.1)	11,182 (119.5)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	6,285 (9.2)	271 85		16.7	15.2	11.3
16 年 3 月期	6,922 (229.5)	312 75		23.8	19.7	12.7

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 22,730,546 株 16 年 3 月期 21,751,000 株  
 会計処理の方法の変更 有 (減損会計の適用)  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

#### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	40 00	15 00	25 00	909	14.7	2.3
16 年 3 月期	30 00	10 00	20 00	681	9.6	1.9

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳は、普通配当 10 円、特別配当 10 円であります。

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	63,214	40,048	63.4	1,757 20
16 年 3 月期	68,803	35,310	51.3	1,548 15

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 22,730,554 株 16 年 3 月期 22,730,540 株  
 期末自己株式数 17 年 3 月期 606 株 16 年 3 月期 620 株

### 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	44,500	5,400	3,300	25	-	-
通期	89,000	10,300	6,400	-	25	50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 281 円 56 銭

(注) 平成 18 年 3 月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

## 財務諸表等

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	10,517		16,992		6,475
受取手形	2,913		3,680		767
売掛金	15,246		15,388		142
有価証券	6,504		1,110		5,394
製品	2,279		3,178		899
原材料	3,949		6,368		2,418
仕掛品	310		352		41
貯蔵品	-		3		3
前払費用	129		248		119
繰延税金資産	2,688		2,807		119
未収消費税等	20		250		230
その他	340		352		12
貸倒引当金	241		208		33
流動資産合計	44,658	70.6	50,525	73.4	5,866
固定資産					
有形固定資産					
建物	2,064		2,130		66
構築物	66		89		22
機械装置	127		167		39
車両運搬具	4		15		10
工具器具備品	709		844		134
土地	1,540		1,348		192
建設仮勘定	55				55
有形固定資産合計	4,568	7.3	4,594	6.7	26
無形固定資産					
商標権	2		4		2
意匠権	35		27		8
ソフトウェア	827		817		9
その他	32		2		30
無形固定資産合計	898	1.4	851	1.2	46
投資その他の資産					
投資有価証券	11,245		10,942		302
関係会社株式	448		438		10
従業員長期貸付金	1		3		2
関係会社長期貸付金	1,359		1,387		28
長期前払費用	51		25		26
その他	470		522		51
貸倒引当金	488		488		-
投資その他の資産合計	13,088	20.7	12,831	18.7	257
固定資産合計	18,555	29.4	18,278	26.6	277
資産合計	63,214	100.0	68,803	100.0	5,589

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	424		2,908		2,484
買掛金	12,741		17,538		4,797
1年内返済予定長期借入金	-		128		128
未払金	1,496		2,244		748
未払費用	200		66		134
未払法人税等	2,100		3,800		1,700
前受金	388		47		340
預り金	20		20		0
賞与引当金	762		857		95
製品保証等引当金	1,270		1,207		62
損害補償損失引当金	580		580		-
設備支払手形	122		434		312
その他	-		1		1
流動負債合計	20,106	31.8	29,835	43.4	9,729
固定負債					
繰延税金負債	1,838		2,286		447
退職給付引当金	829		846		17
役員退職慰労引当金	140		524		384
リサイクル費用引当金	250		-		250
固定負債合計	3,059	4.8	3,657	5.3	598
負債合計	23,165	36.6	33,493	48.7	10,327
(資本の部)					
資本金	4,425	7.0	4,425	6.4	-
資本剰余金	4,313	6.8	4,313	6.3	0
資本準備金	4,313		4,313		-
その他資本剰余金	0		0		0
自己株式処分差益	0		0		0
利益剰余金	27,094	42.9	21,724	31.6	5,369
利益準備金	228		228		-
任意積立金	19,445		13,919		5,526
特別償却準備金	45		19		26
別途積立金	19,400		13,900		5,500
当期末処分利益	7,420		7,577		156
その他有価証券評価差額金	4,214	6.7	4,846	7.0	631
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	40,048	63.4	35,310	51.3	4,737
負債及び資本合計	63,214	100.0	68,803	100.0	5,589

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	88,642	100.0	88,036	100.0	605
売上原価					
製品期首たな卸高	3,178		2,155		1,022
当期製品製造原価	69,177		70,368		1,191
他勘定振替高	206		138		67
製品期末たな卸高	2,279		3,178		899
売上原価計	69,870	78.8	69,207	78.6	663
売上総利益	18,771	21.2	18,829	21.4	57
販売費及び一般管理費	8,683	9.8	7,839	8.9	844
営業利益	10,088	11.4	10,989	12.5	901
営業外収益					
受取利息	34		27		6
受取配当金	74		390		315
賃貸収益	38		38		0
その他	52		71		18
営業外収益計	200	0.2	527	0.6	327
営業外費用					
支払利息	4		5		1
為替差損	9		101		92
売上割引	212		151		60
賃貸資産費用	19		26		7
新株発行費	-		33		33
その他	6		16		10
営業外費用計	252	0.3	335	0.4	82
経常利益	10,036	11.3	11,182	12.7	1,146
特別利益					
固定資産売却益	0		-		0
退職給付制度移行利益	140		-		140
損害補償損失引当金戻入益	-		12		12
特別利益計	140	0.2	12	0.0	128
特別損失					
固定資産売却損	6		-		6
固定資産除却損	47		38		8
土地評価損	-		7		7
会員権評価損	2		6		4
特別損失計	55	0.1	52	0.0	2
税引前当期純利益	10,121	11.4	11,142	12.7	1,020
法人税、住民税及び事業税	3,736	4.2	5,183	5.9	1,447
法人税等調整額	99	0.1	963	1.1	1,063
当期純利益	6,285	7.1	6,922	7.9	637
前期繰越利益	1,476		881		595
中間配当額	340		227		113
当期末処分利益	7,420		7,577		157

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15~50年、機械装置10年、工具器具備品2~6年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間にかかる当期負担見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

当社は、平成16年4月1日に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う影響額140百万円は、「退職給付制度移行利益」として特別利益に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。

製品保証等引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。

リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用支出見込額を計上しております。

損害補償損失引当金

特許クレーム等に対する費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計処理

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が平成16年3月31日に終了する会計年度に係る財務諸表について適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しておりますが、これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表注記)

	当 期	前 期
(1) 関係会社に対する主な資産・負債		
売掛金	1,476百万円	1,110百万円
短期貸付金	276百万円	250百万円
未収入金	9百万円	13百万円
買掛金	212百万円	239百万円
未払金	703百万円	264百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	6,164百万円	6,114百万円
(3) リースにより使用する重要な固定資産		
車両運搬具		
(4) 債務保証額	13百万円	34百万円
(5) 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した純資産額	4,214百万円	4,846百万円

(損益計算書注記)

	当 期	前 期
(1) 関係会社との取引高		
売上高	4,825百万円	3,905百万円
仕入高	94百万円	266百万円
外注加工費等	4,002百万円	3,831百万円
営業取引以外の取引高	59百万円	378百万円
(2) 研究開発費の総額	3,197百万円	2,949百万円
(3) 1株当たり当期純利益	271円85銭	312円75銭
(4) 土地評価損は、売却処分を決定した土地の帳簿価額と売却見込み額との差額であります。		

(有価証券関係)

当期(平成17年3月期)及び前期(平成16年3月期)における子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

流動の部	当 期	前 期
繰延税金資産		
売上値引	101百万円	77百万円
貸倒引当金	97	84
棚卸資産評価損	1,420	1,405
未払事業税	163	359
賞与引当金	307	346
製品保証等引当金	513	488
損害補償損失引当金	234	234
その他	89	52
繰延税金資産小計	2,928	3,048
評価性引当額	234	238
繰延税金資産合計	2,693	2,810
繰延税金負債		
特別償却準備金	5	2
繰延税金資産の純額	2,688	2,807
固定の部		
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	298	298
減価償却超過額	212	123
貸倒引当金	197	197
退職給付引当金	316	303
その他	262	348
繰延税金資産小計	1,287	1,270
評価性引当額	249	243
繰延税金資産合計	1,037	1,026
繰延税金負債		
特別償却準備金	19	28
その他有価証券評価差額金	2,857	3,285
繰延税金負債合計	2,876	3,313
繰延税金負債の純額	1,838	2,286
( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	41.7%
試験研究費の税額控除	2.4	1.9
その他	0.1	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	37.9%

## 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成17年3月期)	前 期 (平成16年3月期)	増 減
当期末処分利益		7,420	7,577	156
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額		8	4	4
計		7,429	7,581	152
利益処分額				
配当金		568	454	113
役員賞与金		106	120	14
(うち監査役賞与金)		( - )	( - )	( - )
任意積立金				
特別償却準備金		5	30	25
別途積立金		4,500	5,500	1,000
次期繰越利益		2,249	1,476	773

(注) 当期(平成17年3月期)は平成16年12月10日に1株につき15円の間配当(中間配当による配当金の総額340百万円)、前期(平成16年3月期)は平成15年12月10日に1株につき10円の間配当(中間配当による配当金の総額227百万円)を実施しております。

役員の変動

本日(平成17年5月9日)公表の「役員の変動人事、役員の変動(内定)および人事変動に関するお知らせ」をご参照下さい。